

あ4-2  
1002  
7573

昭和 27 年

# 福岡県統計年鑑

昭和二十七年 福岡県統計年鑑

福岡県統計協会

## 正 誤 表 ERRATA

(第七卷 その四十、福岡県) (Part 40, Volume VII)

頁 Page	位 置 Location	誤 Erratum	正 Correction
21	第 20 表の昭和5年男の人口、本邦以外	32 444	32 441
32	男の人口、89 大福村	3 723	3 728
37	昭和22年、219 笠原村	309	3 019
63	28 久原村の女、80才以上	1	11
"	B 宗像郡の男、15	70	710
"	" 55~59	10 9	1 019
"	" の 女、0	70	701
"	32 沢東村の " 50~54	6	61
"	34 東郷町の " 15	6	61
"	" 20~21	12	121
"	" 65~69	5	51
67	70 圧内村の " 16~17	38	384
"	72 潟町の " "	45	454
"	73 幸袋町の " 0	28	248
"	74 鎌西村の " 5	8	84
70	105 筑紫村の " 55~59	10	101
82	239 猪位金村の " 5	6	64
"	" 7~9	23	231
"	" 13~14	13	131
83	251 黒田村の " 15	2	21
"	253 延永村の " 10~12	9	91
88	離別の女、85 久喜宮村	6	16
103	男の総数、郡部	69 121	619 121
"	5 直方市	1 733	17 813
110	割合の総数、202 豊岡村	100.1	100.0
127	46 遠賀村の女、4 販売従業者	8	81
131	139 御幸村の " 5 農夫	99	998
145	9 小倉市の " 38 印刷、製本及び類似業	10	101
147	郡部の " 79 酒及び調味料小売業	63	631
"	3 八幡市の総数、58 金属製鍊	25 32	25 932
151	4 戸畠市の " 101 国有鉄道	8 9	819
227	L 三潴郡の女、1~6	3 294	13 294
263	191 大野島村の世帯人員、4 鉛業	0	10
287	139 御幸村の一人当たり戸数、給与住宅	3.	3.1
"	145 田主丸町の " 借家	3.	3.6
288	146 柴刈村の世帯人員、持家	42 0	4 210
290	L 三瀬郡の " 給与住宅	18 4	1 814
291	181 青木村の一人当たり戸数、借家	3.	3.1
"	" 間借	2.	2.4
"	182 三又村の世帯人員	0	101
"	184 木室村の戸数、持家	210 9	21 019
294	218 水田村の " 間借	1 07	1 407
"	220 大和村の世帯人員、借家	1 04	1 104

# 昭和 27 年

昭和 27 年福岡県統計年鑑 正誤表

頁	表	欄	行	誤	正
2	2	右 4	朝倉郡 昭和26年4月1日	志田村を廃す	志波村を廃す
4	"	左 2	京都郡 小倉市	昭和18年4月10日 明治33年4月1日	昭和18年4月1日 明治32年4月1日
"	3	5	香月町 穂波村	25.82	22.82
5	"	3	京都市	15.62	15.26
6	"	3	上紫波郡	261.33	257.57
10	"	3	上篠郡	13.64	9.88
"	"	3	筑後郡	唐原	唐原村
11	1	3	上篠郡	23.3	23.2
"	"	5	筑後郡	企良原村	伊良原村
"	"	6	上篠郡	支校村	友校村
15	4	5	三郡	237.9	237.6
17	1	見出し		管内観測所一覧表	管内観測所一覧表
21	3	10	昭和22年青振奋山	44.3	144.3
22	4の1	3	東郷	:	...
27	1	3	昭和23年	1,463,587	1,643,587
"	"	4	昭和22年	1,660,843	1,606,843
"	"	5	明治41年	207,841	307,841
"	"	7	昭和19年	(-) 1,475	(-) 11,476
28	2の1	4	埼玉県	1,094,551	1,049,551
"	"	5	新潟県	1,226,036	1,266,036
31	2の3	3	二瀬町	25,713	25,712
"	"	9	リ吉村	11,972	11,971
32	"	8	水田村	2,672	2,673
33	"	9	計	8,332	8,322
41	9	7	郡	1,507	1,504
49	1の9月分	5	電気器業	24.2	25.2
54	5	8	水運業	15	5
55	"	5	总数	14,214	134,214
57	2	2	昭22.8.1	157,973	157,963
"	"	"	26.2.1	169,240	169,740
58	4の2	2	3反～5反	30,521	30,364
68	8の1	6	県外計	1,085,609	1,085,699
82	1の2	7	A地区	386	286
87	6	12	建築業	852	850
94	3	3	サメ	246,616	546,616
"	"	8	その他のイカ	31,214	1,214
"	"	9	アワビ	1,577	1,677
"	"	9	食用(その他)	15,659	14,659
106	2	8	总数	16,608	16,708
132	8の3	見出し	3. 紡績業	3. 紡績業	

頁	表	欄	行	次	一	一
145	8の9	5	若松市	一	x	
152	8の13	15	市計	474	47	
"	"	16	"	1,780	41,780	
"	"	6	鞍手郡	34,628	34,928	
"	"	5	山門郡	248	240	
155	8の14	10	小倉市	6,808,287	6,908,287	
156	8の15	7	郡計	15	153	
158	8の16	7	飯塚市	364	x	
"	"	8	"	332	x	
"	"	9	"	32	x	
"	"	10	"	162,397	x	
160	8の17	8	八幡市	2,351	2,531	
170	2の3	6	従量計	10,996,754	10,996,764	
"	"	9	電燈合計	23,166,445	23,156,445	
215	6の2	見出し	貸出金及びその他の諸務定	貸出金及びその他の諸勘定		
216	6の1	3	戸畠 6月	722,670	722,650	
"	"	6	久留米 8月	1,968,434	1,968,443	
223	14	7	総数	56,931	57,326	
"	"	11	"	46,955	64,929	
"	"	7	製造業小計	19,359	19,754	
"	"	11	"	20,834	20,861	
"	"	"	非製造業小計	44,120	44,068	
"	"	"	" 卸売業	15,342	15,842	
224	15	8	収入総数	9,627	9,683	
"	"	"	支出 "	6,422	6,454	
"	"	11	"	6,795	6,786	
"	"	12	"	6,685	6,715	
"	"	"	支出専売公社	473	472	
"	"	13	"	253	353	
228	2の1	9	福岡市	144,551,228	144,551,128	
"	"	5	鞍手郡	6,988	6,983	
241	5	13	"	10	—	
248	2(市郡別)	11	横浜市	103.8	103.7	
250	3	1	家具及什具	家具及什具	家具及什器	
251	"	13	"	"	"	
"	"	12	家屋購入費	—	146	
304	3	11	篠上郡	73	63	
343	1	7	官公署	5	1	
344	3	9	总数	590,815	640,805	
"	欄外注記			単位 千円	単位千円、以下切捨て	

# 福岡県統計年鑑

福岡県統計協会

## 発刊のことば

ここに昭和27年版福岡県統計年鑑を刊行する。

本年鑑は、県内における各種の統計資料を集めて、本県の現勢について可能な限り正確な鳥瞰図を提供し、統計に基づく合理的、科学的な行動、運営の資とするために編さんしたものである。

翻つて、本県は戦後第5版をここに刊行するに至つたが、今だ統計年鑑としての体裁と、内容とは完璧とは云いえない。更に実践行動の指針として最も権威ある座右の書とするためには、なお改善すべき幾多の欠陥を藏している。今次の年鑑の編集に当つては、従来の不備な点を改善するとともに資料の取捨選択、形式の統一化に一層意を用い、特に刊行の時期を早めて資料の生新を期することに努力したのであるが、遺憾ながら技術的又その他の理由によつて未だその目的を達成しえなかつた。今後利用者各位の批判と協力によつて更に改善を期したいと思う。

最後に本書がここに刊行をみるに当り、資料を提供下された関係各位の御厚意に対して厚く感謝の意を表する次第である。

昭和28年10月



福岡県統計協会

## 利用者のために

- 本書は、県内の政治、経済、文化の全般にわたり、重要かつ基礎的な統計資料を集録したものである。
- 資料の収録は原則として昭和27年（歴年又は会計年度）の事実であるが、昭和27年の資料がないものは最近年次の事実を収録した。
- 資料は主として官庁統計から集録したが、主要資料については広く民間団体の資料をも利用した。
- 年鑑は次の25部門よりなっている。

1. 行政区割	10. 工業	19. 公務員選挙
2. 土地	11. 電気、ガス、水道	20. 司法、警察
3. 気象	12. 建築	21. 教育
4. 人口	13. 交通	22. 宗教文化
5. 労働	14. 貿易	23. 厚生
6. 農業	15. 金融	24. 術生
7. 林業	16. 商業	25. 災害事故
8. 水産業	17. 物価、生計	
9. 鉱業	18. 財政	

- 各統計表中該当事実のないものは「-」、事実不詳又は調査を欠くものは「…」、数が単位に満たないものは「0」をもつて示した。
- 数字は単位未満は四捨五入を原則としたが、切捨てとしたものもあるので、合計の数字と内訳の計が一致しない場合もある。
- 特に注のない限り年次とは曆年をいい、年度とは会計年度をいう。
- 本書に収録した資料の出所は各表の末尾に附記した。
- 単位は、各表を鮮明にするため出来る限り注をもつて表示した。

## 目次

### 第1章 行政区画

	頁
1. 本県管轄の沿革	1
2. 市町村廃置分合一覧	2
3. 市町村区画	4

### 第2章 土地

1. 県及び市郡の面積と広表	11
2. 山嶺	12
3. 河川	14
4. 課税地	15
5. 非課地	16

### 第3章 気象

1. 管内観測所一覧表	17
2. 気温	
1. 月別平均気温	18
2. 最高気温	18
3. 最低気温	19
4. 年次別平均気温	20
3. 日照時数	21
4. 降水量	
1. 年次別降水量	22
2. 月別降水量	23
5. 初霜終霜	24
6. 初雪、終雪	25
7. 最多風向	26

### 第4章 人口

1. 福岡県の人口推移	27
2. 人口及び世帯	
1. 全国府県別人口	28
2. 市町別世帯及び人口	29
3. 町村別世帯及び人口	30
3. 人口動態累年比較	35
4. 人口動態総括表	36
5. 出生数	37
6. 死亡数	38
7. 乳児死亡数	39
8. 死産数	40
9. 婚姻数	41
10. 離婚数	42
11. 年令別死亡数	43
12. 年令別結核死亡数	44

### 第5章 労働

1. 一ヶ月一人当たり平均労働状況	45
2. 主要産業雇用趨勢	51

3. 中学校卒業者職業紹介状況	51
4. 企業整備産業別発生状況	52
5. 産業別規模別組合員数	54
6. 常用及び臨時職業紹介状況	56
7. 日雇職業紹介状況	56

### 第6章 農業

1. 農家人口及び専業、兼業別農家数	57
2. 経営面積、広狭別、農家数	57
3. 農家の經營する耕作面積	58
4. 附表	
1. 経営土地面積	58
2. 自小作別農家数	58
5. 配給人口及び世帯数	59
6. 主要農作物	
1. 米	60
2. 玉	62
3. 甘藷、馬鈴薯	64
7. 蚕	
1. 総数	65
2. 春蚕	66
3. 夏秋蚕	67
8. 主要農産物入荷状況	
1. 蔬菜	68
2. 果実	72
9. 農産物自由販売価格	76
10. 農家経済（1戸当り）	77
11. 農村賃金及び農業用料金	78
12. 家畜及びにわとり飼養頭羽数	78
13. 喀穀（内生産高）	79
14. 乳牛生産高	79
15. 農種別農業協同組合	80

### 第7章 林業

1. 林野面積	
1. 国有林	81
2. 民有林	82
2. 林相別林野面積	83
3. 森林更新植樹別面積	84
4. 公私有林邊林面積	85
5. 保安林面積	86
6. 林産物	87
7. 木炭生産高	88
8. 製材量	89

### 第8章 水産業

1. 渔船数	
1. 渔業種類別無動力漁船	91

## 2 目次

2. 漁業種類別動力漁船(5屯未満)	91
3. " " (5屯以上)	92
2. 月別水揚高	92
3. 渔獲高	94
4. 販売用水産加工品	95
5. 水産業協同組合	99
6. 製塩	100

## 第9章 総業

1. 石炭鉱業労務状況	101
2. 出炭高	101
1. 年次別出炭実績	101
2. 炭田別、月別、出炭実績	102
3. 石炭送炭高並びに貯炭高	102
4. 出炭平均カロリー推移表	103
5. 炭種別出炭実績	104
6. 金属生産高	104
7. 非金属生産高	104

## 第10章 工業

1. 工場数	105
2. 従業者数	106
3. 生産額	107
4. 市郡別工場数、従業者数、生産額	108
5. 昭和26、27年度増減比較	109
6. 産業中分類別市郡別	
1. 工場数	110
2. 従業者数	112
3. 生産額	114
7. 規模別、業態別	
1. 総数(操業+休業+公営)	116
2. 操業中のもの(A+B+C)	118
A 3人以下	120
B 4人~29人	122
C 30人以上	124
3. 公営のもの	126
4. 休業中のもの	127

8. 市郡別、規模別産業中分類別業態別	
1. 全産業	128
2. 食料品製造業	130
3. 紡織業	132
4. 衣類及び身廻り品(繊維及び類似品)製造業	134
5. 木材及び木製品製造業(家具を除く)	136
6. 家具及び建具製造業	138
7. 紙及び類似品製造業	140
8. 印刷、出版及び類似産業	142
9. 化学工業	144
10. 石油及び石炭製品製造業	146
11. ゴム製品製造業	148
12. 皮革及び皮革製品製造業	150

13. ガラス及び土石製品製造業	152
14. 第一次金属製造業	154
15. 金属製品製造業	156
16. 機械製造業(電気機械器具を除く)	158
17. 電気機械器具製造業	160
18. 輸送用機械器具製造業	162
19. 医療機械、理化学機械、写真機、光学機械器具及び時計製造業	164
20. その他の製造業	166
附表 昭和25年工業センサス都道府県別比較	168

## 第11章 電気、ガス、水道

1. 県内発電設備	169
2. 電燈需用	
1. 契約口数	169
2. 契約電燈数箇数、又はKW数	170
3. 使用電力量	170
3. 用途別電力需要	
1. 契約口数	171
2. 契約KW数	172
3. 使用電力量	173
4. 業種別電力需用	174
5. ガス生産状況	174
6. ガス普及率	175
7. 水道現況	175
8. 水道用途別給水量	176

## 第12章 建築

1. 構造別着工建築数	177
2. 建築主別着工建築数	178
3. 用途別着工建築数	180
4. 種類別着工住宅建築数	180

## 第13章 交通

1. 道路現況	183
2. 橋梁現況	183
3. 市町村道現況	184
4. 道路予算の現況	185
5. 鉄道營業収支(県内分)	186
6. 線別運輸成績	
1. 國鐵收入年次比較(総収入額)	187
2. 旅客及び貨物	188
3. 鉄道収入	190
7. 地方鉄道及び軌道	
1. 乗降車人員及び旅客収入	192
2. 貨物取扱数量及び貨物収入	193
8. 車輌状況	194
9. 船舶数	194
10. 港別入港船舶	195
11. 船舶乗降人員	195

12. 海上輸移出入貨物	
1. 輸出	196
2. 輸入	196
13. 郵便局数	198
14. 第三種郵便物認可数	198
15. 普通通常郵便物数	198
16. 特殊郵便物数	199
17. 小包郵便物の引受数	199
18. 県別電信取扱局所数	200
19. 電報通数	
1. 国内電報總取扱通数	200
2. 外國電報通数	200

20. 県別電話取扱局所数	201
21. 電話機数	201
22. 國際電話取扱局所数(九州)	201
23. 市内電話架空裸線路直長及び延長	202
24. 市内電話ケーブル直長及び心線延長	202

## 第14章 貿易

1. 國籍別出入港船舶	
1. 入港船	203
2. 出港船	203
2. 港別出入船舶	
1. 入港船舶	204
2. 出港船舶	204
3. トン級別出入船舶	206
4. 港別貿易額	206
5. 輸出貨物数量及び金額	207
6. 納入貨物数量及び金額	208
7. 県内產品の輸出額	
1. 地域別	209
2. 品目別	210

## 第15章 金融

1. 日本銀行券發行高	211
2. 県内金融機関別預金及び貸出	
1. 預金の部	212
2. 貸出の部	212
3. 県内銀行預金貸出残高	213
4. 県内定期預金残高	213
5. 福岡銀行主要勘定	213
6. 銀行營業概況	
1. 預金の部	
2. 貸出金及びその他の諸勘定	
7. 信託銀行主要勘定	
1. 信託勘定(負債)	220
2. 信託勘定(資産)	220
8. 信用農業協同組合連合会主要勘定	221
9. 農業協同組合主要勘定	221
10. 農林中央金庫主要勘定(県内分)	222

## 圖表 3

11. 国民金融公庫主要勘定	222
12. 商工中金主要勘定	222
13. 郵便貯金種類別預払状況(福岡県)	223
14. 銀行業種別貸出残高	223
15. 国庫現金収支	224
16. 福岡県内手形交換所交換高	224
17. 主要都市手形交換高	225
18. 主要都市不渡手形	225
19. 株式売買高	226

## 第16章 商業

1. 店舗数	227
2. 市郡別商業概況	
1. 常用労働者を有する店舗	228
2. 常用労働者を有しない店舗	230
3. 業種別店舗数	231
4. 業種別商業概況	
1. 常用労働者を有する店舗	234
2. 常用労働者を有しない店舗	238
5. 市郡別、業種別、商業概況	240

## 第17章 物価生計

1. 消費者物価地域差指数	247
2. 消費者物価指数	248
3. 1世帯当たり1カ月の平均支出金額(福岡市)	250
4. 主要品目の小売価格(福岡市)	252

## 第18章 財政

1. 県一般会計歳入歳出決算額	
1. 歳入	255
2. 歳出	255
2. 県特別会計決算額	257
3. 県有財産	257
4. 県債	258
5. 市町村歳入歳出決算額	
1. 歳入	259
2. 歳出	264
6. 県税調定期	269
7. 県税徵收成績	
1. 市郡別	270
2. 品目別	271
8. 県税滞納額	
1. 税目別	272
2. 市郡別	274
9. 市町村債	278

## 第19章 公務員選挙

1. 地方事務所、現員数	279
2. 本庁職員数	280

#### 4 総 漢

3. 衆議院議員選挙結果	284
4. 福岡県教育委員会委員選挙結果	286
5. 衆議院議員選挙	288

#### 第 20 章 司 法 警 察

1. 登記、台帳事務処理	289
2. 少年に対する成人の刑事事件数	289
3. 訴訟件数	290
4. 家事事件数	290
1. 家事審判事件数	292
2. 家事調停事件数	292
3. 少年保護事件数	292
5. 行刑	293
1. 刑務所、収容者数	293
2. 刑務所、入出所人員	293
3. 受刑者、刑期別人員	293
6. 警察官定員及び現員	294
1. 国家地方警察	294
2. 自治体警察	295
7. 犯罪発生検挙件数	296
1. 国家地方警察	296
2. 自治体警察	298
8. 少年犯罪	300
9. 軽犯罪	300

#### 第 21 章 教 育

1. 大学	301
2. 学校総覧(大学を除く)	302
3. 小学校総覧	304
4. 小学校教員数	305
5. 小学校職員数	308
6. 小学校の学級、教員に対する児童の割合	309
7. 中学校総覧	310
8. 中学校教員数	313
9. 中学校職員数	313
10. 中学校の学級、教員に対する生徒の割合	314
11. 高等学校	315
1. 学校数及び課程数	315
2. 生徒数	316
3. 課程別生徒数	317
4. 教員数	318
12. 幼稚園	319
13. 各種学校	319
14. 教育財政	320
1. 学校種別経費(公立)	320
2. 学校種別財源(公立)	321
3. 経費及び財源(私立)	322
15. 学校種別、土地建物面積	322
16. 卒業後の状況	323
17. 学校種別、男女別、年令別による身長、体重、胸囲、坐高、平均、分散	324

#### 第 22 章 宗 教、文 化

1. 教宗派別法人数	325
------------	-----

2. 県立図書館閲覧状況	326
1. 閲覧人員	326
2. 閲覧冊数	326
3. 児童閲覧人員	327
4. 児童閲覧冊数	327
5. 図書館利用状況	327
6. 公民館	328
7. 娯楽施設	329
8. 娯楽施設入場人員及び入场料	329
9. ラジオ受信契約数	330

#### 第 23 章 厚 生

1. 国民健康保険の事業	331
2. 本県の健康保険	332
1. 政府管掌のもの	332
2. 組合管掌のもの	332
3. 政府管掌健康保険業態別事業所数並びに被健者数	333
3. 厚生年金保険	334
4. 船員保険	334

#### 第 24 章 衛 生

1. 医療関係の従事者	335
2. 病院及び診療所数	336
3. 結核死亡数	338
4. 届出伝染病患者数	340
5. 法定伝染病発生患者数	341
6. 性病患者数	342

#### 第 25 章 災 害 事 故

1. 火災発生状況	343
2. 公共及び特殊建物被害状況	343
3. 市町別火災総数	344
4. 月別火災原因調	345
5. 昭和27年産米被害減収見込量	346
6. " " 被害面積	347
7. " " 産麦被害石数	348
8. " " 被害面積	349
9. 原因別林野火災	350
10. 市町別林野火災	350
11. 九州炭鉱事由別災害	351
12. 炭坑就業人員及び災害者数	352
13. 最近の土木施設の被害額	352
14. 火薬類爆発災害事故	352
15. 一般電気事故	353
16. 出火感電事故	353
17. 交通事故	354
1. 交通取締処分	354
2. 交通事故件数	354
18. 原因別交通事故	355
1. 車、馬、電車	355
2. 人	356
3. 物件その他	356
19. 交通事故による死傷者数	356
20. 交通事故損害	357
21. 交通事故による年令別死傷者数	358

## 第 1 章

## 行政区劃